

(その1)

収 支 報 告 書

会計	繰越	検算	転記		
⑤	⑤	④	④	④	○

※該当箇所に ☒ レ すること。

政 治 団 体 の 区 分

- ☐ 政 党
- ☐ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☒ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ その他の政治団体の支部

活 動 区 域 の 区 分

全国（2都道府県以上）

資 金 管 理 団 体 の 指 定 の 有 無

☐ 有 ☒ 無

公 職 の 種 類 _____ (現・候)

資金管理団体
の届出をした
者 の 氏 名 _____

国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 の 区 分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の 氏 名 _____

公 職 の 種 類 _____ (現・候)

(※) 資 金 管 理 団 体 の 指 定 の 期 間

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

(※) 国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 に 関 する 特 例 の 適 用 期 間

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

(ふりがな)

こくみんいりょうをかんがえるかい

1 政治団体の名称 国民医療を考える会

2 主たる事務所の所在地 東京都文京区本駒込5-19-2
小林ビルデンス603

3 代表者の氏名 ~~金苞~~ 城守 茂松 茂人

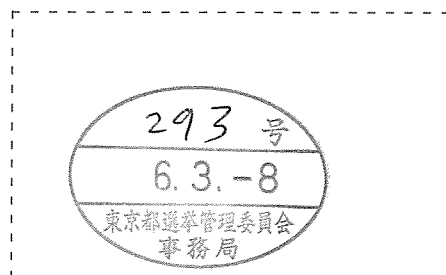
4 会計責任者の氏名 ~~茂松~~ 城守 国斗

5 令和 5 年分

団体コード	1	2	3	0	0	7	2	9	1	0	0	0	9	2
前年繰越額	64,369,579 円													

事務担当者の氏名 臼井 留美

電話番号 03-3947-7815



1427

受 付	審 査	確 認	消 込

304640

(その2)

収 支 の 状 況

全 国 団 体 用

1 収支の総括表

収 入 総 額	123,829,994
(前年からの繰越額)	64,369,579
(本年の収入額)	59,460,415
支 出 総 額	16,241,317
翌年への繰越額	107,588,677

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0人

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0	
(ア) (うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	59,460,000	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	59,460,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (ア + イ)	59,460,000	

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
こ の 頁 の 小 計	0	(注) 1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。「1件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記入してください。
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の	415	
合 計	415	

(その7)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけてください)



(7) 寄 附 の 内 訳				寄附者の区分		1. 個人 2. 法人・その他の団体 ③. 政治団体	
寄附者の氏名(又は名称)	金 額	年 月 日		住 所 (又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	備 考	
東京都医師政治連盟	49,372,000	5	11	30	東京都千代田区神田駿河台2-5	尾崎 治夫	
神奈川県医師連盟	10,088,000	5	11	30	神奈川県横浜市中区富士見町3-1 (神奈川県総合医療会館内)	菊岡 正和	
こ の 頁 の 小 計	59,460,000				(注1) 同一者からの年間5万円超(5万1円以上)の寄附は個別に記載してください。 (注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。 (注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載してください。 (注4) 同一本部・支部(選管等へ届出たものに限る)からの寄附や交付金は、(その5)に記載してください。		
そ の 他 の 寄 附	0						
合 計	59,460,000						

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	5,000	
(2) 光 熱 水 費	136,000	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	153,000	
(4) 事 務 所 費	161,397	
小 計	455,397	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	785,920	
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	
(4) 調 査 研 究 費	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	15,000,000	
(6) そ の 他 の 経 費	0	
小 計	15,785,920	
合 計	16,241,317	

全国団体用

(その15)

[illegible]

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分			(1)組織活動費（渉外費）		
支 出 の 目 的	金 額	年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
懇談経費	376,300	5	10	31	株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	
こ の 頁 の 小 計	376,300	(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。					
そ の 他 の 支 出	0						
合 計	376,300						

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分			(5) 寄附・交付金 (寄附金)		
支 出 の 目 的	金 額	年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
寄附	10,000,000	5	10	2	自由民主党群馬県参議院比例区第八十二支部 支部長 羽生田 俊	群馬県前橋市千代田町2-10-13	
寄附	5,000,000	5	12	28	自由民主党群馬県参議院比例区第八十二支部 支部長 羽生田 俊	群馬県前橋市千代田町2-10-13	
こ の 頁 の 小 計	15,000,000	(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。 (注2)					
そ の 他 の 支 出	0						
合 計	15,000,000						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと(その18)が必要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

① 領収書等の写し

2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和6年3月8日

政治団体の名称

国民医療を考える会

会計責任者の氏名

城守 国斗



（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名



（注1） 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

（注2） 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。